

本号の主な内容

2面	☆第1回定例会 代表質問(要旨)	☆監査結果報告(要旨)
3~4面	☆第1回定例会 一般質問(要旨)	☆東京都議会海外調査団の報告
5~6面	☆予算審議の流れ	☆予算特別委員会委員名簿
	☆予算特別委員会 総括質疑(要旨)	
7面	☆予算特別委員会 しめくり総括質疑(要旨)／討論(要旨)	☆予算特別委員長報告(要旨)
8面	☆各党派等の議案への賛否	☆平成23年度予算の概要
	☆党派等構成変わる	☆第2回定例会の予定

No.292 都議会だより

平成23年(2011年)4月7日発行
 東京都議会広報課 ☎163-8001 新宿区西新宿2-8-1
 ☎(03)5320-7126 FAX(03)5388-1779
<http://www.gikai.metro.tokyo.jp/>



石神井川の桜(板橋区)

東北地方太平洋沖地震により被災された皆様にご心よりお見舞いを申し上げます

東北地方太平洋沖地震災害のお見舞いと被災地支援について

去る3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」は、国内観測史上最大となるマグニチュード9.0の規模であり、この大きな地震と、これにより生じた大津波が、東北地方の太平洋沿岸を中心に未曾有の被害をもたらしました。

この地震により、想像をはるかに超える死者や行方不明者が出ており、多くの被災者が、厳しい寒さの中、食料や燃料、医薬品などが不足する避難生活を余儀なくされています。

また、福島原子力発電所では、重大な事故が発生し、広範な地域で停電などの事態が生じています。

東京都議会は、都民とともに、今回の震災で亡くなられた方々とそのご遺族に対して深く哀悼の意を表し、被災者の方々に心よりのお見舞いを申し上げます。

さらに、東京都議会は、被災された皆様への十分な支援の実施、そして、復興に向けての支援に全力で取り組んでいくことを表明いたします。

東京都議会議員による「東北地方太平洋沖地震に対する義援金」について

東北地方太平洋沖地震に被災され、苦しい生活を送られている多数の方々を支援するため、東京都議会の全議員より義援金を募り、「東北地方太平洋沖地震に対する義援金」として、東京都議会より岩手県、宮城県、福島県に贈呈することとなりました。

東京都議会

平成23年 第1回定例会の概要

平成23年度予算案を可決

平成23年第1回定例会は、2月8日から3月11日まで32日間の会期で開催されました。

初日、東京都議会海外調査団の報告の後、石原知事の施政方針説明が行われました。知事は、都民・国民の不安を払拭するとともに、東京の可能性・潜在力を一段と引き出し、日本の新たな成長に繋げるために、平成23年度予算を編成したと述べ、国家的存在である東京を預かる知事として実効性の高い施策を形にしていく決意を表明しました。

2月15、16、17日には、各会派の27人により都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。17日の質問終了後、知事提出議案106件が上程され、予算特別委員会

の設置と各委員会へ議案の付託が行われたほか、人事案3件が同意議決されました。

2月22日には、知事提出議案のうち「平成22年度東京都一般会計補正予算」等24件が各委員会の報告のとおり原案可決されました。

予算特別委員会では、2月23、24、25日に総括質疑、3月7日に各常任委員会での予算調査を受けてのしめくり総括質疑、8日に討論・採決が行われました。

最終日の3月11日には、「平成23年度東京都一般会計予算」を始め、知事提出議案82件が各委員会の報告のとおり原案可決されました。また、議員提出議案では、「鉄道駅における可動式ホーム柵等の整備促進に関する意見書」等、意見書2件、決議1件が可決され、閉会となりました。

審議した案件とその結果

●本定例会に提出された案件	33件	可決
△知事提出議案	57件	可決
○条例	10件	可決
○契約	6件	可決
○人事	3件	同意
○議員提出議案	2件	可決
○意見書	1件	可決
●決定した請願・陳情	37件	採択
○請願	37件	採択
○陳情	680件	採択
○採択	29件	採択
○不採択	5件	不採択
○採択	25件	採択
○不採択	655件	不採択

可決した主な案件

◆平成23年度予算(28会計)
 予算の総額は1兆764.2億円で、このうち、一般会計は前年度に比べ0.4%減の2兆360億円となっています。特別会計(16会計)は3兆639.0億円、公営企業会計(11会計)は1兆889.2億円です。(概要を8面に掲載)

◆東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例(新設)
 震災時における避難、救急消火活動、緊急物資の輸送及び復旧復興活動を支える緊急輸送道路の機能を確保するため、沿道建築物の耐震化を推進し地震に対する安全性の向上を図り、もって都民の生命、身体及び財産を保護するものです。

平成23年第1回 定例会日程

2月8日	本会議(開会)	○会期の決定 ○施政方針説明(知事) ○都内の治安状況説明(警視總監) ○監査結果報告(監査委員-包括外部監査人)
15日	本会議	○代表質問(4会派4人)
16日	本会議	○一般質問(3会派14人)
17日	本会議	○一般質問(4会派9人) ○予算特別委員会の設置、予算案の付託 ○議案等の常任委員会への付託 ○人事案件の議決等
18-21日	常任委員会	○一部付託議案の審査等
22日	本会議	○一部議案の議決等
23-24-25日	予算特別委員会	○総括質疑(3日間)(5会派25人)
28日~3月3日	常任委員会	○付託議案の審査等
7日	予算特別委員会	○しめくり総括質疑(5会派5人)
8日	予算特別委員会	○討論(5会派5人)・採決
11日	本会議(閉会)	○議案の議決等

代表質問 (要旨)

2月15日



大沢 昇 (民主党)

築地移転は大方の合意形成必要 雇用改善に全力で取り組むべき

〔23年度予算案〕都政の使命を果たすため、どのような理念で編成を行ったのか所見を。知事 実効性高い施策構築し財源を重点的に振り向けた。東京から日本の活路を切り開く。〔東京の成長戦略〕①環太平洋の一都市として自由貿易推進を図るべき。②アジアのヘッドクォーターになるべく、今後の取組は。知事 ①日本は難しい事態に直面している。国にはPPPへの参加の是非にとどまらず重層的・複合的な戦略を組み立ててもらいたい。知事本局長 ②企業誘致等に現行法の枠組みを超えた規制緩和等必要。国の動向見極め検討。産業労働局長 技術戦略プログラム等により成長産業への支援強化や円高対策に万全期す。〔新銀行東京〕知事の今任期終る前にセカンドステージ示すつもりはあるのか。見解を。知事 今後の事業展開は経営陣が検討するものであり、都はその取組を引き続き支援する。〔築地市場移転〕①事業者の合意形成に向けて取り組むのか。②築地地区を中心とした将来のまちづくりの検討をどう進めるのか。知事 ①大多数は早期の豊洲移転を望んでいる。安心して移転できるように相談窓口の設置や経営等の支援の方向性を提示した。中央卸売市場長 ②極めて高いポテンシャルがあり独特の伝統文化を継承してきた特質を考慮し関係者の意見聞き多面的に取り組む。〔雇用対策〕①早期に実効性ある対策を。②未就職卒業生緊急就職サポート事業の内容は。知事 ①中小企業と若者を結びつける取組や22年度を上回る規模の雇用創出事業実施等、機を逸することなく重層的に対策を実施する。産業労働局長 ②未就職の大卒者等を対象に中小企業での就業体験を通じ正規雇用を目指すもの。23年度早期開始に向け取組を進める。〔がん医療〕①職場や区市町村検診の受診率上げる取組を。②都内のがん医療均てん化を。福祉保健局長 ①向上策に取り組む区市町村への支援や検診に積極的な企業をがん検診推進サポーターに認定する等今後も取組を進める。②拠点病院等のがん登録データの分析等を行い、結果を医療機関に還元し均てん化を促進する。〔認知症〕①早期診断・治療への取組は。②身体合併症等の受け入れ体制構築は急務。認知症疾患医療センターの指定拡大への見解は。福祉保健局長 ①認知症疾患医療センターにより迅速に専門機関につなげ早期診断等図る。②専門機関等との緊密な連携のもと地域全体で対応。指定拡大は運営状況等踏まえ検討。〔震災対策〕①緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断義務化の理由と効果は。②分譲マンション耐震改修助成は建て替えも対象とすべき。東京都技監 ①耐震性能が明確になることで所有者の自覚等促され行政も具体的指導等が可能となる。耐震化の推進に効果的な施策。②23年度から耐震改修助成相当分を補助する。〔暴力団排除条例〕①排除に向けた決意は。②町会等が主催の祭りの露店等、長い経緯のもと直ちに関係遮断が困難な場合の支援は。知事 ①警視庁や区市町村と連携を強化し暴力団と決別する機運高める等全力で取り組む。警視總監 ②主催者等の理解や露天商との連携深めた上で着実に暴力団排除を進める。

〔国家の未来図〕示さなければ、国民は将来に大きな不安を抱く。国政の現状への所見は。知事 本質的な問題は解決していない。正面から取り組まなければ日本は自滅しかねない。〔東京の将来〕日本の浮沈をも占う。所見は。知事 蓄積の上に更に進歩を重ね、アジアのヘッドクォーターとして存在感を示し続ける。〔23年度予算〕どのような思いで編成したか。知事 厳しい財政環境だが、より実効性の高い施策を構築し、財源を重点的に振り向けた。〔財政運営〕強固な財政基盤堅持への取組は。財務局長 国に先駆けて事業評価を更に強化

歳出の精査を徹底、事業費の見直し等を実施。〔震災対策〕緊急輸送道路沿道の民間建築物耐震化推進に対する支援策の考え方と概要は。東京都技監 耐震診断義務付けと支援策を一体的、総合的に展開し災害に強い東京を実現。〔緊急豪雨対策〕①河川事業における取組状況は。②下水道事業における取組状況は。建設局長 ①白子川地下調節池に流域異なる石神井川から取水。水防訓練・図上訓練実施。下水道局長 ②浸水被害の危険性が高い地域の対策を重点化し、早期に整備を進める。〔児童虐待〕①虐待防止への知事の決意は。②区市町村支援と児童相談所機能強化の内容は。知事 ①決して許されるものではない。学校や医療機関等と一体となって全力で取り組む。福祉保健局長 ②児童福祉司等増員、区市町村の先駆型子育て家庭支援センターと連携強化。〔認知症ケア〕サービスの安定提供に支援を。福祉保健局長 保育所制度の抜本的改革を国に求め、保育サービスの重要な柱として支援。〔子供手当〕地方負担軽減した継続への所見は。福祉保健局長 支給事務を行う区市町村のため所要経費計上。国に財源確保を働きかける。〔外かく環状道路〕早期完成に向けた決意は。知事 精鋭を配置し用地取得を一層推進。国に速やかに工事に着手するよう強く求める。〔中小企業の人材確保〕知事の所見は。知事 若者に現場の魅力伝えるとともに企業に労務管理のアドバンスを都独自の形で行う。〔若年者雇用〕実効性高い支援策を進めるべき。産業労働局長 未就職卒業生緊急就職サポート事業の開始等、多様な就職の機会を提供。〔地球温暖化対策〕太陽エネルギー利用拡大を進めるため太陽熱利用普及を都が牽引すべき。知事 新基金創設し地球温暖化対策をリード。〔下水道事業の国際展開〕進捗状況と取組は。下水道局長 個別技術の海外展開推進。今後関係機関と連携協力し積極的に推進する。〔水道事業の国際展開〕総括と今後の展開は。水道局長 ミッション団派遣等施策を展開。今後企業連合誘導等で国際貢献を一層推進。〔幼稚園園奨励〕国の制度変更のため独自補助を盛り込まざるを得ない。今後の対応は。生活文化局長 制度の改善を国に強く求める。〔学力向上施策〕今後どう施策展開するのか。教育長 学力調査を悉皆実施し授業改善推進

〔財政〕新たな会計制度等活用し財政基盤強化に取り組む必要がある。知事の所見は。知事 積極的な政策展開を支え得る財政基盤強化に取り組む必要がある。〔都市再生〕都市の更新時期におけるべきまちづくりの推進について、知事の見解は。知事 スピード感持ち取組を進め、東京を21世紀にふさわしい成熟させた都市へ更新したい。〔高齢者向け住宅整備〕機動的な実行組織の設置と家賃助成制度の拡充等の検討を。東京都技監 連携会議を設け、補助制度拡充。〔一人暮らし高齢者への生活支援〕必要性は。福祉保健局長 家事援助等、多様な生活支援が必要。今後ますます支援充実が重要と認識。〔がん対策〕①最新鋭の放射線治療機器を駒込病院へ導入しがんに対する都民の不安を和らげるべき。②緩和ケア研修の成果と今後の方針は。③今後の緩和ケア普及促進へ見解は。④効果的な地域がん登録の実施には体制強化、医療機関との連携、意識啓発が必要。見解は。病院経営本部長 ①最新鋭の機器を導入し、保有機器と合わせ高度ながん医療を提供する。福祉保健局長 ②3月末までに2400名が

修了予定、24年度末までに修了者3800名が目標。③検討部会設置し結果に基づき取り組む。次期がん対策推進計画にも反映。④専門家を受けた検討会を設置。24年度開始に向け、専門組織を新設し準備を着実に進める。〔小児総合医療センター〕アレルギー科の機能を拡充するためチーム医療を強化すべき。病院経営本部長 専門分野が連携しチーム医療を行い、総合的な医療提供体制を強化する。〔障害者グループホーム等〕23年度を3カ年プラン最終年として整備。新年度事業見直しは。福祉保健局長 目標の達成に向け事業者、区市町村への働きかけ等に積極的に取り組む。〔映画のバリアフリー化〕音声ガイド提供で障害者に対する情報保障を進めるべき。知事 全ての方々が映画文化に触れる機会がある社会に向け映画関係者や国に働きかける。〔自転車政策〕交通事故が激増。登録ナンバー制度等の東京都自転車条例を策定すべき。青少治安本部長 官民連携し自転車の諸問題の解決のため総合的な政策の検討を行う。〔福祉の充実〕①深刻な介護人材不足をどう打開するのか。②特養ホーム等職員の確保、

更新時期のまちづくり推進せよ 更なる財政基盤強化の取組を



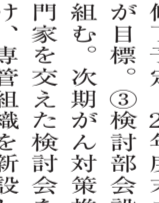
中嶋 義雄 (公明党)

〔財政〕新たな会計制度等活用し財政基盤強化に取り組む必要がある。知事の所見は。知事 積極的な政策展開を支え得る財政基盤強化に取り組む必要がある。〔都市再生〕都市の更新時期におけるべきまちづくりの推進について、知事の見解は。知事 スピード感持ち取組を進め、東京を21世紀にふさわしい成熟させた都市へ更新したい。〔高齢者向け住宅整備〕機動的な実行組織の設置と家賃助成制度の拡充等の検討を。東京都技監 連携会議を設け、補助制度拡充。〔一人暮らし高齢者への生活支援〕必要性は。福祉保健局長 家事援助等、多様な生活支援が必要。今後ますます支援充実が重要と認識。〔がん対策〕①最新鋭の放射線治療機器を駒込病院へ導入しがんに対する都民の不安を和らげるべき。②緩和ケア研修の成果と今後の方針は。③今後の緩和ケア普及促進へ見解は。④効果的な地域がん登録の実施には体制強化、医療機関との連携、意識啓発が必要。見解は。病院経営本部長 ①最新鋭の機器を導入し、保有機器と合わせ高度ながん医療を提供する。福祉保健局長 ②3月末までに2400名が

〔福祉の充実〕①深刻な介護人材不足をどう打開するのか。②特養ホーム等職員の確保、

〔福祉の充実〕①深刻な介護人材不足をどう打開するのか。②特養ホーム等職員の確保、

都政のあり方転換し福祉充実を 住宅リフォーム助成に踏み出せ



大山 とも子 (日本共産党)

〔福祉の充実〕①深刻な介護人材不足をどう打開するのか。②特養ホーム等職員の確保、

〔福祉の充実〕①深刻な介護人材不足をどう打開するのか。②特養ホーム等職員の確保、

〔福祉の充実〕①深刻な介護人材不足をどう打開するのか。②特養ホーム等職員の確保、

〔福祉の充実〕①深刻な介護人材不足をどう打開するのか。②特養ホーム等職員の確保、

〔福祉の充実〕①深刻な介護人材不足をどう打開するのか。②特養ホーム等職員の確保、

〔福祉の充実〕①深刻な介護人材不足をどう打開するのか。②特養ホーム等職員の確保、

〔略称説明〕民主党…都議会民主党、自民党…東京都議会自由民主党、公明党…都議会公明党、日本共産党…日本共産党東京都議会議員団、ネット・み…都議会生活者ネットワーク・みらい、青少治安本部長…青少年・治安対策本部長

一般質問(要旨) 2月16・17日



石毛しげる (民主党)

アフリカの水問題解決に貢献を海外赴任教員一時的経費支援を

〈水道技術による国際貢献〉①実績とその効果は。②アフリカ諸国の未開発地域にも積極的に手を差し伸べるべき。知事の考えは。

知事 ②協力し発展に貢献することは、世界都市東京の使命であり、真の友好国を増やすことにつながる。人材育成等強く支援する。

水道局長 ①海外からの研修生受け入れや職員海外派遣等で技術やノウハウを海外に発信。〈海外の日本人学校〉教員赴任時の一時的費用貸付等新たな支援が期待される。見解は。教育長 教職員福利厚生事業実施団体の資金貸付事業の赴任前案内とともに、文部科学省に住宅手当の支給手続きの改善要望を行う。



山田忠昭 (自民党)

地球温暖化対策の先駆的取組を鉄道の連続立体交差事業進めよ

〈チャレンジする若者〉知事からエールを。知事 東京には若者の力を生かせる中小企業が多数存在。技術の発展に挑戦してほしい。

〈ディーゼル車対策による黒煙削減〉効果は。環境局長 家庭の年間CO2排出量50万世帯分に相当する排出削減効果があったと推計。〈連続立体交差事業〉ひばりヶ丘駅から東久留米駅付近の立体化に向けた都の見解は。東京都技監 道路整備計画の具体化や地元市によるまちづくりの状況等踏まえ適切に対応。



山下ようこ (民主党)

木材の利用拡大で森林を守れ 応急手当の普及で救命率向上を

〈緑行政〉①森林の循環再生プロジェクト事業の実績等は。②24年東京開催の全国都市緑化フェアへの考えは。③10年の総括と今後は。知事 ③緑の東京募金等民間の力を生かした協働の輪が広がっている。今後も進めていく。

産業労働局長 ①22年度末までに15ヘクタール間伐と800立方メートル間伐材利用見込み。引き続き森林整備と木材利用拡大努める。建設局長 ②緑施策の先進都市ならではのメリットとすべく地域や都民等と連携を図る。

〈応急手当〉総合防災教育で心肺蘇生法のプログラムを小学校高学年にも取り入れるべき。消防総監 有識者意見等踏まえ導入検討する。



上野和彦 (公明党)

温暖化から民の生命と財産守れ ギャンブル依存症の普及啓発を

〈大規模水害対策〉ソフト対策強化が重要。専門組織を立ち上げ具体的対策を検討すべき。総務局長 検討組織を新たに設置し、広域的な住民避難の方策等の具体的な検討を行う。

〈ギャンブル依存症〉速やかに専門的な支援に繋がるよう都民への普及啓発を図るべき。福祉保健局長 都ホームページにコーナー新設。一般診療科医師対象の研修で取り上げる。〈船堀橋〉一刻も早くエレベーターの設置を。建設局長 23年度には設置工事に着手予定。



山加朱美 (自民党)

浸水被害軽減のため抜本対策を補助第172号線の早期整備を

〈都市基盤〉①緊急豪雨対策で練馬区内の石神井川流域下水道事業の早期着手。②補助

第172号線の開通見込みと今後の取組は。下水道局長 ①下水道幹線の早期完成を目指す。建設局長 ②財源確保に努め、区とも連携し練馬区内区間の早期事業化に向け積極的に取り組む。豊島区内区間は3月20日交通開放。〈債務削減〉都の取組と国の債務問題の所見。知事 就任以来、人員削減等徹底した改革を行った。国は直ちに財政再建の道筋を示すべき。



笹本ひさし (民主党)

監察医務院の死因究明の向上を 脳脊髄液減少症の患者救済を

〈監察医務院〉死因究明の精度向上と使命は。福祉保健局長 CTの導入検討等。亡くなられた方の尊厳や権利守り臨床医学等にも寄与。

〈脳脊髄液減少症〉①現状認識等は。②学校での事故が原因となる実態と訴訟の把握を。教育長 ②学校内外の事故状況把握し各校へ事故防止や対応等を指導。訴訟案件はゼロ。福祉保健局長 ①国の動向等踏まえ対応する。〈自殺未遂者〉自殺者の10倍で深刻。支援を。福祉保健局長 今後、関係機関の連携を進める。

〈墨東病院感染症医療ネットワーク〉強化を。病院経営本部長 医師会等と連携し情報交換等実施。新たな感染症発生を視野に取り組む。



くりした善行 (民主党)

アニメフェア開催に都は努力を 知事自ら今後の対応を表明せよ

〈東京国際アニメフェア〉①23年度以降も開催できるよう努力を。②産業労働局長の参加のお願いと知事の発言の不整合はなぜ起きたのか。③アニメフェアは都にも大切なイベント。都民・国民の利益を損なうべきではない。

知事 ③漫画・アニメは我が国独自の文化であり開催を巡る今日の状況は極めて残念。青少年健全育成条例は表現を規制するものではなく、議会の付帯決議を踏まえて運用する。産業労働局長 ①引き続き支援を継続する。②知事の発言はアニメフェアに対する態度は業界の判断によることを表した。都は開催の



石森たかゆき (自民党)

暁町の自然豊かな緑地の保全を 産業交流拠点整備は極めて重要

〈環境施策〉八王子市暁町の豊かな自然が残る緑地の保全は地域の願い。自然保護条例に基づき保全地域に指定し都が守っていくべき。環境局長 23年3月末に保全地域に指定。八王子市と連携し、緑の保全と利用に努める。

〈多摩地域の産業交流拠点整備〉都は23年度調査を予定。これまでの経緯と今後の取組は。産業労働局長 拠点の着実な整備のため必要な機能、施設規模等を調査・検討。23年度は民間活力の導入可能性等踏まえた調査を予定。



伊藤興一 (公明党)

読み書き支援員の養成を 東京タワー等活用し観光振興を

〈視覚障害者・高齢者支援〉不利益等被らないよう身近な地域で支援する仕組みの構築を。福祉保健局長 区市町村に補助実施。生活支援員への代読・代筆の知識習得研修等を充実。

〈放課後の居場所〉4月開校の品川特別支援学校等新たな学校でも早期実施に一層支援を。教育長 放課後等活動支援推進事業等で支援。〈世界大タワー連盟総会〉東京開催の機会を捉え東京の魅力の世界にアピールすべき。産業労働局長 国際会議等活用し魅力をPR。



鈴木勝博 (民主党)

都独自の雇用対策が必要 東京のビジネス競争力を高めよ

〈雇用対策状況〉ますます悪化。対策は。産業労働局長 23年度から未就職卒業生緊急就職サポート事業開始。今後も充実強化を図る。〈東京の成長戦略〉①国に働きかけ東京の実

態に見合った介護報酬に改めるべき。②羽田空港の更なる国際化を。③国際人として通用する優秀な人材輩出が求められる。所見は。知事 ③異なる価値観、文化、風土でもたくましく生きていく若者を東京から育てたい。東京都技監 ②国際線旅客ターミナル拡張の早期実施等更なる機能強化を国に働きかける。福祉保健局長 ①昨年9月国に緊急提言。今後も次期介護報酬改定に向け国に働きかける。



高橋信博 (自民党)

都市農地の保全に積極的取組を 府中所沢線未整備区間の整備を

〈農の風景育成地区制度創設〉現在の取組は。東京都技監 具体的地区指定に向け調整。23年度には新制度活用の農の風景保全等を推進。

〈中学生東京駅伝大会〉多摩地域での開催を期待。大会の意義と22年度の開催への所見は。教育長 子供の体力向上に関心向ける有意義な大会。味の素スタジアムで23年3月に開催。〈小平3・3・8号府中所沢線〉整備状況は。建設局長 西武拝島線下り線を23年2月に高架化。引き続き早期完成に向け積極的に推進。



馬場裕子 (民主党)

東京都交通基本条例の制定を 病気で休む教職員減らす取組を

〈東京の総合交通施策〉今後の展開の所見は。知事 三環状道路整備、地下鉄利便性向上等の施策展開し東京を利便性の高い都市とする。

〈食肉市場〉世界的規模で伝染病が発生。十分な認識持た対応すべき。危機管理の取組は。中央卸売市場長 産地で伝染病等発生の場合、全ての家畜の健康状態の確認、入荷車両の消毒等実施。平常時も毎年危機管理訓練を実施。〈教員のメンタルヘルス対策〉多忙化解消には休職者数の減が必要。ストレス検査の試行結果を踏まえよう実施するの。教育長 23年度、全公立学校教職員に本格実施計画。今後メンタルヘルス等の重要性周知。



松葉多美子 (公明党)

認知症高齢者をサポートせよ 子宮頸がん予防ワクチン啓発を

〈超高齢社会〉高齢者が安心して暮らせる社会構築に向けて大きく一歩を踏み出すべき。知事 社会全体で支え、地域で安心して生活できる超高齢社会の都市モデルを創造したい。

〈子宮頸がん〉中学生等に予防ワクチンや検診の重要性の理解を強力に働きかけるべき。福祉保健局長 23年度新たに中学生や保護者等対象の講演会開催。理解を一層促進する。〈善福寺川整備〉推進し調節池の早期着手を。建設局長 23年度詳細設計、24年度工事着手。



桜井浩之 (自民党)

教員の確保と配置を適切に行え 若いアスリートの活躍応援を

〈教職員配置〉①国における小学1年の35人学級実施の内容と都の対応等は。②小1問題・中1ギャップ対応の23年度以降の計画は。教育長 ①国は一律加配削減で都に96定数削減を内示。都は混乱しないよう的確な対策検討。②23年度、中1算定基準38人等の都単独加配措置継続。24年度も計画的展開進め効果検証。

〈スポーツ振興〉ジュニア選手の強化重要。知事 スポーツ通じ無気力克服する若者の育成は急務。スポーツの力で日本を再生したい。

用語解説 *連続立体交差事業...道路整備の一環として鉄道を連続的に立体化し、多くの踏切を一挙に除却する事業。踏切による交通渋滞の解消や、鉄道により分断されていた市街地の一体化、高架下空間の活用など周回のまちづくり等に寄与するもの。 *森林の循環再生プロジェクト...持続的な木材生産を行う循環林業を確立すること。二酸化炭素吸収機能を最大限に発揮し、多摩産材の安定供給を図る森林の循環・伐採・利用・植栽・保育を再生する取組。 *農の風景育成地区制度...地域の比較的古くまたた農地や屋敷林等を農の風景として育成していくため、農業や食への理解を深めると同時に避難できる空間としての機能を併せ持つ風景の育成を都市計画手法等を活用して推進していく制度。 *小1問題、中1ギャップ...小学校や中学校への入学直後の時期に学習規律が確保できなかったり学校不応答が発生したりする状況のこと。



松下玲子 (民主党)

ホームの安全対策行い、命守れ
高架下利用で地元市との調整を

〈ホームドア整備補助〉目的、仕組み等は、東京都技監 整備に慎重な鉄道事業者の積極的取組促進ため23年度から小田急線新宿駅等3駅で試行実施し課題を検討。経費のうち国が3分の1、都と区で6分の1ずつ補助予定。

〈連続立体交差事業〉JR中央線三鷹〜国分寺間の高架下利用の現状と今後の取組は。建設局長 地元市等が検討。今後、都が調整し地域のまちづくり資する利用計画を策定。

〈青少年健全育成〉審議会と打ち合わせ会の運用の改善が必要。どう取り組んでいるのか。青少治安本部長 打ち合わせを含めた運用について自主規制団体等と具体的な議論を開始。



小沢昌也 (民主党)

既存住宅の省エネ改修を促し
伝統工芸は貴重な観光資源

〈住宅省エネ化〉第四次東京都住宅マスタープラン見直しの節目。新築住宅、全住宅ストックの省エネ化目標達成状況と今後の取組は。東京都技監 新築住宅順調、全住宅ストック伸び低い。22年度省エネ改修支援事業を実施。

〈伝統工芸〉更なる観光振興を目指す都で観光資源としてどう捉え今後PRするのか。産業労働局長 重要と考えウェブサイトで情報提供、観光プロモーションでPR等展開。

〈万引き〉減少させるために発生状況を調査分析し原因等を基に対策講ずるべき。所見は。警視総監 実態把握調査実施。委員会設置等、万引きさせない環境の構築に官民一体で推進。



鈴木隆道 (自民党)

都市外交でアジアの時代つくり
特発性正常圧水頭症普及啓発を

〈都市外交〉将来展望見据えアジア大都市ネットワーク21を更に深化させるべき。見解は。知事 官民連携し都市間交流を強力に進める。

〈首都大学東京〉海外で活躍する人材輩出を。総務局長 23年度に短期留学制度創設。海外で活躍する社会人が就労体験等語る講座実施。

〈特発性正常圧水頭症〉様々な普及啓発を行い専門医療機関への早期受診につなげよ。福祉保健局長 23年度公開講座で取り上げ情報発信。医療・介護従事者等に研修実施。



田の上のり (民主党)

水源開発には水需要予測等必要
北小岩区画整理事業認可に疑問

〈水源開発〉ダムの具体的な水道料金への影響を示すこと必要。都民に告知しているか。水道局長 広報紙等利用して知らせている。

〈北小岩一丁目東部地区区画整理事業〉区との目的と都の審議内容、国の判断が異なる中で都が認可手続きを進めることに疑問。見解は。東京都技監 都は設計の概要のみ技術的観点から審査。適当な場合は法に基づき認可を行う。

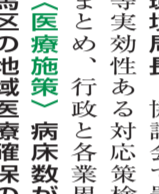
〈知的障害特別支援学校〉発達障害併せ持つ生徒が増え様々な課題ある現状認識等は。教育長 発達障害の特性踏まえた指導が重要。状態に応じ指導し医療が必要な場合は関係機関連携で対応。23年度から自閉症教育研究着手。



小林健二 (公明党)

古紙持ち去り対策の強化を
練馬区は医療過疎状態、支援を

〈リサイクル〉集積所の古紙の不正な持ち去りが横行し被害総額約15億円。対策の強化を。



田中たけし (自民党)

リニア中央新幹線の早期開通を
事業評価が先駆的施策を支える

〈リニア中央新幹線〉①日本の発展に大きく寄与。整備効果は。②始発駅を決める観点は。東京都技監 ①経済活動が活性化され国際競争力強化。東京〜大阪間の航空需要がリニアに転換し羽田国際線増大。災害発生による経済活動停滞防げる。②利用者にとって利便なこと、効果的都市開発の実現等の観点から選定。

〈事業評価〉着実に成果上げてきた。思いは。知事 事業の徹底検証を不断に続け現場根差した発想力と行動力を発揮し日本の活路開く。

〈教員の資質等向上〉自己研さんだけに頼ってでは難しい。組織的、計画的な育成を。教育長 校長を責任者に職場研修計画作成し、管理職等の日常的な指導を通じて育成に取り組む。

〈都職員の人材育成〉アジア地域各都市への職員派遣や研修等を一層促進し人材育成図れ。総務局長 海外研修やアジア各都市に職員派遣拡大を検討。グローバルな人材育成を進める。

〈リサイクルによるCO2削減効果〉定量的評価、比較が重要。地球温暖化対策と資源循環のため、見える化に先導的に取り組むべき。環境局長 定量的に示し比較可能にすること必要。ルール確立に向け技術的検討を進める。

〈自然エネルギー〉島しょ地域の活用は。知事 観光資源の創出や産業振興の観点も含め、地域の特性生かした活用を推進する。

〈島しょ地域の観光振興〉旅行者数が減少傾向。外国人旅行者誘致が効果的。支援策は。産業労働局長 海外メディアへ働きかけを積極的に行う等、様々な機会活用し魅力を発信。



三宅正彦 (自民党)

島しょへの外国人旅行者誘致を
島しょ漁業担い手確保の取組を

〈島しょ漁業〉担い手確保にどう取り組むか。産業労働局長 23年度から都独自取組で面談の場提供、実地研修や資格取得への支援実施。

〈光をそそぐ交付金は視覚障害者に
摂食・嚥下機能支援へ連携を〉
光をそそぐ交付金は視覚障害者に摂食・嚥下機能支援へ連携を。福祉保健局長 文字の拡大、IT機器等で情報を伝達。色の使い方のガイドライン検討中。

〈包括補助事業〉住民視点を生かした補助事業の活用を進めるために都民への周知が重要。福祉保健局長 ホームページ掲載等情報提供。

〈摂食・嚥下障害〉在宅療養者の食を支えるにはリハビリ関係者間の連携が必要。所見は。福祉保健局長 マニュアル作成し多職種連携の仕組みを普及し連絡会等で連携強化する。

〈第四次東京都住宅マスタープラン〉18年度、27年度までの住宅施策の展開の方向を示した。住まいるの安全・安心の確保と世代を超えて住み継がれる住宅まちづくりを特に重視して必要な施策を重点的に実施する。

〈光をそそぐ交付金〉閣議決定を踏まえ22年に創設された地域活性化交付金(住民生活に光をそそぐ交付金)と、地方消費者行政・DV対策、知の地域づくり等に対する地方の取組を支援するもの。*

用語解説
*第四次東京都住宅マスタープラン...18年度、27年度までの住宅施策の展開の方向を示した。住まいるの安全・安心の確保と世代を超えて住み継がれる住宅まちづくりを特に重視して必要な施策を重点的に実施する。



EU本部前にて担当者

東京都議会議事録・速記録のご案内

本会議を傍聴するには
傍聴券は、本会議当日、開会予定時刻1時間前の12時から先着順に1人1枚ずつお配りいたします。都議会議事堂2階の受付までお越しください。

「都議会だより」点字版・テープ版のご案内
「都議会だより」は、目の不自由な方のために、点字版(エンボス式)やテープ版を発行しております。ご希望の方またはお知り合いで希望する方がいらっしゃいましたら、ご連絡ください。

都議会ホームページで
動画配信中
都議会ホームページでは、本会議と予算特別委員会の模様を録画映像で配信しています。その他、様々な都議会情報を掲載していますので、ぜひご覧ください。

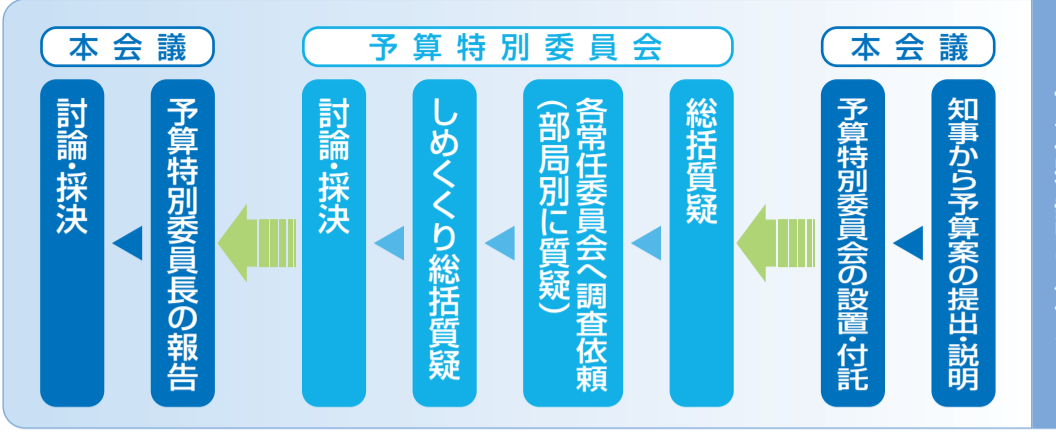
- 主な掲載内容
●議長東奔西走 ●都議会のあらまし
●議員名簿 ●本会議・委員会の予定
●会議録検索 ●提出議案と議決結果
●インターネット中継 ●キッズページ

http://www.gikai.metro.tokyo.jp/
または、検索サイトで
東京都議会 を 検索 してください。



*メールマガジンの配信やモバイル版ホームページでも情報を提供しています。どうぞご活用ください。

予算審議の流れ



- 予算特別委員会 委員名簿**
- ◎委員長 ○副委員長 △理事
- 山下 太郎 (民)
 - ともち 春久 (公)
 - 高橋 かつみ (自)
 - 泉谷 つよし (民)
 - △村上 英子 (自)
 - △林田 武 (自)
 - △東村 邦浩 (公)
 - △齊藤 あつし (民)
 - △増子 博樹 (民)
 - △酒井 大史 (民)
 - △西崎 光子 (ネ)
 - 清水 ひで子 (共)
 - 吉住 健一 (自)
 - 小山 くにこ (民)
 - 齊藤 やすひろ (公)
 - 大松 あきら (公)
 - 菅 勝一 (自)
 - きたしろ 勝彦 (自)
 - 田中 たけし (自)
 - 浅野 克彦 (民)
 - 高倉 良生 (公)
 - 橋 正剛 (公)
 - 神林 茂 (自)
 - 早坂 義弘 (自)
 - 高木 けい (自)
 - 宇田川 聡史 (自)
 - 神野 吉弘 (民)
 - 伊藤 ゆう (民)
 - 吉倉 正美 (公)
 - 原田 大 (民)
 - 山口 拓 (民)
 - 西岡 真一郎 (民)
 - 今村 るか (民)
 - 長橋 桂一 (公)
 - 中屋 文孝 (自)
 - くまき 美奈子 (民)
 - いのめ 美さみ (民)
 - 門脇 ふみよし (民)
 - 吉田 信夫 (共)
 - (計39人)

予算特別委員会

総括質疑(要旨)

2月23・24・25日

[Q] 質疑 [A] 答弁



酒井大史 (民主党)

Q 予算案でやや減少しているが、一般会計から都立病院への繰入金推移は。A 19年度15・6%、20年度6・4%、21年度10・6%、22年度8・1%増。Q 一部で手書き領収書を連番管理していない事務の実態をどう改善するのか。A システム改良など改善する。Q 病院改革の進捗は。A 10年近く改善しない。由々しき問題。Q 代表質問の答弁では知事が新銀行東京のセカンドステージに関知しないとも聞こえる。意図は。A 銀行法を踏まえたもの。サジェスションはするが最終的選択は銀行の責任。Q 旧経営陣取締役の報酬自主返納状況と拒んでいる理由は。A 過半の取締役が自主返納。個別理由は新銀行東京と当事者の問題で都は承知していない。Q 豊洲地区の土壌汚染対策法での扱い等は。A 新市場予定地は形質変更時要届出区域に指定。自然由来の区域は指定が残るが、安全性に全く問題はない。Q 業界の意向調査への見解は。A 豊洲新市場の早期実現が業界の大多数の意向。改めて意向調査を行う考えはない。Q 副校長の業務負担軽減のための経営支援部(仮称)設置案が生まれた経緯等は。A 調査から明らかとなった副校長が忙殺される業務の受け皿として設け、副校長がリーダーシップを発揮しやすい環境を整備。Q 都立高校募集人員を可能な限り広げるべき。A 一人でも多く受け入れられるよう応募倍率が低い学校も教育内容の改善充実に努め、教育活動の特徴等の情報提供を行い適切な進路選択を支援。Q 児童福祉司増員の内容及び区市町村への専門的支援強化への取組は。A 全児童相談所の児童福祉司を増員し、専門的助言を行う機会や家庭訪問同行等増やし、区市町村との調整機能強化。Q 犯罪被害者等支援計画における区市町村の相談窓口のレベル上げる取組は。A 全区区市町村に相談窓口設置等を促し、支援ノウハウ助言や専門相談員育成研修を実施。Q 医療機関向け対応

マニユアルの改訂を含めた取組は。A 全病院、診療所に配布。講習会で説明し活用働きかける。関係機関の意見を聞き改訂検討。



林田 武 (自民党)

Q 都と国の財政状況は。A 住民一人当たりの公債残高は10年度と23年度の比較で、都は2割減だが国は2・2倍増。Q 将来を見据えた財政運営は。A 都民の負担に応えるため徹底した事業の見直し、都債の発行抑制等を行った。Q 緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断を義務化した条例案提案の知事の所見は。A 国の法律では耐震化進まない状況を東京から打破。Q 都立病院の周産期医療体制の整備状況は。A リスク高い妊婦や新生児への医療を担うため多摩総合医療センター等の充実強化。Q ものづくり企業が競争力ある製品を生み出せるよう取組を。A 設計から認証評価まで切れ目なく支援。Q 経済団体と連携し新卒者に就職機会の提供を。A 東京商工会議所と連携し合同就職面接会を緊急に開催。Q 新銀行東京の通期決算の見通し等は。A 22年度第3四半期実質業務純益は初の黒字で通期決算の黒字化も視野に入る。Q 水道事業の国際展開の取組等は。A 東京水道サービス等がマレーシア等での事業化に向け調査等実施。現地情報収集等で支援。Q 中小企業の微量PCB処理に支援を。A 負担軽減のため23年度補助制度を創設。Q 道路整備の必要性等は。A 交通渋滞解消で環境改善、防災性等向上。国際競争力強化にも不可欠。Q がん医療提供体制の整備は。A 中核担う拠点病院34カ所の整備が必要。国に提案要求を行う。Q 認知症デイサービスセンターでの宿泊サービス等のモデル事業は。A 都独自の基準設け実施し効果等を検証。Q 全都をあげたスポーツ祭東京2013の開催を。A 区市町村と連携し開催気運醸成の積極的な展開等、開催準備に万全を期す。Q 多摩産材の利用拡大に向けた取組等は。A 23年度新たに公共木造施設を整備する区市町村を支援。Q 入学式等での国旗掲揚及び国歌斉唱実施への決意は。A 学習指導要領や通達に基づき適正に行われるよう各学校を指導。Q 学校でのスポーツ振興の取組は。A スポーツ教育推進校指定し体力向上を推進。トップアスリートを1日校長として招聘し体育等の充実。



東村邦浩 (公明党)

Q 株式会社東京国際フォーラムの公益認定目指すべき。A 株式会社になり収益上げているがシステムを変えることで東京の得になるなら検討する。Q 監理団体の公益認定に積極的に取り組むべき。A 早期に移行進めるよう引き続き適切に支援・指導する。Q ソフトヤミ金に対する認識とヒアリングによる実態調査を。A 違法ヤミ金に変わりない。都民からの相談を丁寧に取り、事業者の手法分析等実態把握に努める。Q カード現金化商法の実態把握と営業等規制を。A 多くの利用者に被害をもたらしている。国の動向見つつホームページ等様々な媒体活用し注意喚起する。Q 改正貸金業法の影響による都民被害に対する知事の見解は。A 条例で制約できるなら積極的に考えなければならぬ。都が率先することの一つの存在感になる。Q 機械等担保融資制度の融資条件緩和を。A より利用しやすいものとなるよう取扱金融機関、中小企業団体等と意見交換を実施する。Q 未就職卒業生緊急サポート事業の窓口を東京しごとセンターに専用で置くべき。A 専用窓口開設し受付体制の整備等きめ細かく対応。Q 保育ママ事業の補助基準の条件緩和を国に提案要求すべき。A 都の制度も補助対象とするよう強く要求。Q 保育ママのレスパイトについて子供家庭支援センターで預かれる制度の構築を。A 代替保育実施場所が拡大するよう働きかける。



吉田信夫 (日本共産党)

Q 特別養護老人ホームの高齢者人口当たり整備率は全国43位、待機者は12年間で3倍という現状への認識は。A 特養ホーム整備は極めて重要と認識。Q 宿泊付デイサービスの届け出基準はどう検討しているのか。A 利用定員、夜間の職員配置、一人当たり床面積等を内容とし22年度中にまとめる予定。Q 認知症高齢者グループホーム整備率の全国順位は。A 47位。Q 海外水ビジネスでオーストラリアの水道事業会社への参画はどこから持ち込まれたのか。A 三菱商事等から協力要請。Q 要請を

受け水道局長が同国4州担当大臣に送った書簡の全文を示せ。A 詳細の答弁は控える。



門脇ふみよし (民主党)

Q 東京都交響楽団を海外文化交流に活用すべき。A 海外公演の成果踏まえ今後もあり方を検討。Q 東京都美術館はリニューアル後、展示室はどう変わり、どんな企画を考えているのか。A 天井高上げ、照明改善等で展示環境を大幅に向上。魅力的な展覧会を開催予定。Q 台北の故宮博物院展を東京都美術館で開催すべき。A 実施には法整備等課題があるが、魅力的な企画。都としても検討。Q 土地代、人件費が高く厳しい経営環境にある東京の民間病院を支援すべき。A 救急医療等行政的医療の経費を支援。入院基本料に対する地域加算等に必要改善を図るよう国に働きかける。



中屋文孝 (自民党)



神林 茂 (自民党)

Q 一等賞金引き上げ等23年度の宝くじ売り上げ向上策は。A ロト6の抽選を週2回にして2億円チャンス倍増。年末ジャンボ宝くじの最高賞金額引き上げを関係団体等と協議。Q 外国人等への販売強化を。A 図柄で女性の関心高い施策PRや売り場の外国人対応検討等で新規顧客獲得に努める。Q 東京都道道接骨師会と連携し正しい歩き方の学習等を。A 教員研修会や児童向け実技講習会を開催。Q 区市町村の住民の連携訓練の取組を。A 総合防災訓練で区市町村を越えた避難誘導訓練等、区市町村を支援。Q 水道管路耐震化を強力に進めよ。A 耐震継手管への取り替え大幅に前倒しする。



山口 拓 (民主党)

Q 早生まれの子供も利用しやすい保育サービスの取組を。A 3歳未満児の定員拡充に取り組み区市町村への支援強化と認証保育所の設置促進に取り組む。Q 学童クラブ終了時間の小1の壁への対応は。A 都型学童クラブ事業で民間事業者へ補助。区市町村に時間延長を一層働きかける。Q 小笠原近海に沈む艦船等を調査し観光等に生かすべき。A 戦跡であり遺族感情へ配慮求められる。観光資源としての活用は慎重に扱うべき。Q 京王線笹塚〜つじヶ丘駅的全線地下化への見解は。A 既に完成の高架構造物撤去は合理的でない。総合的検討の結果、併用方式が最適と判断。



吉倉正美 (公明党)

Q 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化は急務。技術的支援や容積率緩和等助成制度以外の特典が必要。見解は。A 情報提供や相談対応等の機会に効果的改修工法等を助言。22年9月導入の容積率増し制度を一層活用。Q 緊急性、必要性が高い駅の可動式ホーム柵整備を鉄道事業者に強く働きかけるべき。今後の取組は。A 国や地元自治体とも連携し強く働きかけ、また設置費補助を試行的に実施し整備上の課題等を検討。Q 音声ガイド付きバリアフリー映画周知のため関係各局が連携し都の施設で上映すべき。A 今後、実施方法等を検討。上映予定等を広報媒体活用し情報提供。

用語解説

PCB: ポリ塩化ビニルのこと。耐熱性、絶縁性、非水溶性等に優れた性質を持っていたため変圧器、コンデンサ、塗料等に幅広く利用された。生体内にたやすく取り込まれ残留性が高く、皮膚障害等の慢性毒性が認められる。

*保育ママのレスパイト: 保育ママ(家庭の保育者が自宅を活用し一人て保育することが一般的である)の家庭的保育事業において、保育ママが休養するときに保育所等が代わって子供を保育すること。



斉藤あつし (民主党)

Q「コンパス」は22年度未終了。23年度は。Aひきこもり等の状態にある若者を支援する質の高いNPO法人の育成等。Q発達障害の程度に応じた教育環境整備は。A専門性高い教員の巡回指導により在籍校で対人関係改善等の指導受けられる。Q発達障害者への都の支援は。A区市町村の早期発見・支援の体制整備等積極的に支援。Q災害発生疑われる場合の誤報踏まえた119番通報の見解は。A火災等なくとも通報者の緊急性あるとの判断で責任追及しない。Q市町村総合交付金を市町村の実情十分勘案して配分を。A財政状況等把握し弾力的・効果的な財政支援に努める。



泉谷つよし (民主党)

Q都営住宅入居は狭き門。都の認識は。A倍率は地区により様々。応募者の選択に基づく結果と認識。Q都営住宅入居者と分譲マンション等入居者との支払いの差は不公平。A自力で適切な水準の住宅確保が困難な都民と住宅購入できる都民との負担額比較はなじまない。Q昭和46年以前に建てられた分譲マンションの耐震性の実態は。A耐震化は管理組合の主体的取組に委ねられており個々の把握は困難。国等と連携し取組を支援。Q介護サービス情報の公表制度は2年後訪問調査廃止でどういう制度になるのか。A訪問調査は必要な場合のみ行い事業者負担の削減は廃止の方向。



きたしる勝彦 (自民党)

Q領土等危機意識を都民等が共有すべく政治が努力すべき。知事の所見は。A国土が他人に傷つけられても精神的苦痛を感じなくなったら国は終わり。この国を自分で守るといふ気持ちで頑張りましょう。Q戦後教育で失われた日本人の心をいかに育むのか。A正しい価値観を刷り込む教育を建てる。Q私学の重要性の認識等は。A公教育に大きな役割果

たす。質の高い教育の確保に幅広く支援。Q私立幼稚園の認識は。A質の高い教育実践し預かり保育実施等時代の要請等に応じている。Qマッカーサー道路に代わる環状二号線の愛称を。A地元意見聞き愛称名設定に取り組み



高倉良生 (公明党)

QHTLV-1抗体検査が始まればケアや指導等が不可欠。担い手の区市町村をどう支援するのか。A区市町村関係者への研修充実等で体制整備を支援。Q都立特別支援学校で電子教材の活用を進めるべき。A視覚障害特別支援学校等で活用中。23年度から知的障害特別支援学校での活用を研究。Qケーブルテレビによる高齢者の安否確認に支援を。A情報通信技術活用の安否確認は実証実験段階。情報収集に努める。Q都営交通エコポイントサービスの全体像とスタートは。APASMOを持つ方に会員になってもらい実績に基づきポイントを付与。23年8月1日開始予定



今村るか (民主党)

Q特別支援学校でのスクールバス乗車にどう対応し、児童等増加に伴う経費見直しは的確か。A一人通学により難い児童生徒等に配慮。学校からのヒアリング等により必要経費を増額。Q教育振興にはPTA活動へ一層の支援充実が不可欠。今後の取組は。APTAで中心的役割担う方を対象に研修会開催。都内広域で活動するPTA連合体実施事業に補助金交付。今後、特色ある取組事例等を情報提供等で充実へ支援。Q風力発電導入拡大にどんなイニシアチブを発揮したのか。A15年に大都市初の大規模風力発電施設を臨海部に設置。課題あるため国に改善を働きかけた。



早坂義弘 (自民党)

Q特定緊急輸送道路沿道建物の耐震化の新規施策は。A耐震診断義務付け費用助成。Q医療のあり方への見解は。A医療政策の根本は

都民等の安全安心の確保。医療観光注視しつつ手立て講じる。Q太陽熱利用の新補助はなぜ新築集合住宅の事業者対象か。A新築の7割が集合住宅で普及に効果。設計から組み込むため事業者。Q悪質な有料老人ホームに対する強制力を持つ措置必要。A適格消費者団体との協定で指導強化。Q荻窪駅北口駅前広場整備の効果は。A不法占拠明け渡し裁判が最高裁に及ぶ等で長年着手できず。和解成立し23年3月工事完了。歩行者安全性向上等



伊藤ゆう (民主党)

Q東京都公園協会の決算報告書で赤字の売店事業の損益を明らかにしてきたのか。A会計基準で求められていないが外部監査の指導踏まえ22年度は細事業ごとの損益を報告。Q公園の売店事業だけ民間に指定管理公募したらどうか。A一定のサービス提供のためには一括運営し効率化と収益改善に取り組むことが合理的。Q公園協会の大胆な改革を。A都民に一層貢献し得る団体となるよう不断の改革に取り組む。Q非常用トイレの目隠しテントが用意されていない状況への所見は。A他のテント等で代用可能。発災時は人命守ることが最優先に対策立てることが真のリアリティー



大松あきら (公明党)

Q言語能力向上推進事業でもコミュニケーション能力向上を重視すべき。A討論、発表し合う学習活動等に取り組む。Qアニメ産業等コンテンツビジネスの海外展開に支援を。A知的財産総合センターで権利帰属のアドバイザーや連続セミナー開催等。Qインキュベーション機能持つ民間団体と連携しコンテンツ産業の育成を。A新たな連携でビジネス展開につなげるよう促進。Q都電荒川線の23年度予算が赤字予算になった理由は。A乗客数減と更新車両の減価償却費の増加等。QJR十条駅西口再開業の地元支援を。A地元の積極的なままづくりの取組進むよう技術的支援。



菅東一 (自民党)

Q若者のものづくり離れ深刻化。熟練技能者の技の評価と社会的地位向上が重要。知事の所見は。A熟練技能担う人材が尊敬される社会が重要。東京マイスターの表彰。技能者技能者が東京ものづくり名工塾で後進育成等で若者の挑戦引き出す。Q大山駅付近の道路と鉄道の立体化とまちづくりは。A住民協議会で基本構想発表予定。商店会等が駅周辺基盤施設等あり方検討。都は地元区と連携し検討を進める。Q向原住宅モデル事業を進める上で公社の基本的取組姿勢は。A多世代交流促進を事業の柱としオープンスペース確保等地元自治体とも協議し住環境向上を図っている。



神野吉弘 (民主党)

Q処分を受ける教員が後を絶たない。処分が甘過ぎる。A厳罰科す。処分教員に研修、徹底指導。過去5年で再び処分された者はいない。Q現場戻す判断は保護者に任すべき。A研修で徹底した反省促し効果確認し職場復帰。Q日本人としての自覚と誇りをどう高めるのか。A先人の誇るべき業績は日本が国際社会で確固たる地位を確立した原動力。こうした価値を正しく理解させ自覚等高めさせる。Q殉職警察官・消防官等の御霊を祀ることの知事の所見は。A他者への思いやり薄れつつある中で殉職された方々が示した勇気こそ最高の美風。案内受けたら弥生堂の慰霊祭に必ず参列



浅野克彦 (民主党)

Q大江戸線の大泉学園町までの延伸の事業化に向けた取組と現時点の具体的な課題は。A地質調査等の基礎的検討を進めてきた。地形や埋設物等を考慮した駅やトンネルの構造、周辺地域状況を反映した需要予測及び採算性確保が課題。引き続き事業化の検討を進める。Q狂犬病予防注射接種率の下がっている背景と向上に向けた取組は。A飼い主等の危機意

識が薄れている。今後、都と区市町村間で新たに検討会設け、方策を検討。Q監理団体での障害者雇用の現況と今後の取組は。A報告義務ある20団体で法定雇用数満たすのは6団体。関係機関と連携し取組強化を働きかける。



吉住健一 (自民党)

Q道路整備に合わせた地元主体のまちづくりの見解は。A地域活性化や防災性向上に寄与。都の経験等活用し地元の取組を積極的に支援。Q若者が中小企業の現場体験する機会充実を。A23年度仕事体験ツアーの開催増やし、ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業開始。Q貨物を効率的にさばくには東京港の施設増強する中長期的取組必要。見解は。Aインフラ施設の抜本的拡充必要。コンテナふ頭の機能向上を実現し、同ふ頭と幹線道路との交通円滑化も図る。Q外濠での今後の合流式下水道の改善対策は。A23年度新宿区側で雨水を一時的に貯留する下水道管建設に着手予定



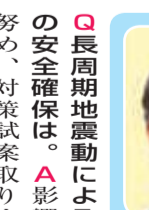
斉藤やすひろ (公明党)

Q都立動物園、水族園を活用し環境教育の推進を。A活用指導事例を開発してリーフレットにまとめ学校へ配布し普及啓発図る。Q今後の希少野生動物保全への見解は。A高度な飼育繁殖技術生かし保護等を積極的に進める。Q学校の自転車にかかわる交通安全教育の成果事例と取組は。A交通安全プログラムに基づく学習等で安全な乗り方への意識等高める。今後一層充実する。Q自転車施策再構築に横断的な検討の場の設置を。A都庁内部、区市町村、民間団体と連携の場を設置。Q都庁舎の駐車場に内部障害者マークと内部障害者が駐車できる旨の表記を。A速やかに実施



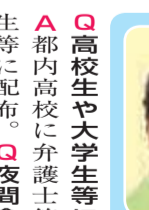
清水ひで子 (日本共産党)

Q豊洲の土壌汚染ボーリング調査は最下端をどこにしたのか。Aガス工場操業時の地盤面から不透水層の上端までを範囲とした。Q東京ガス田町工場跡地の調査で、都が不透水層だと言う有楽町層内部が汚染されていることを、どう受け止めているのか。A田町の調査では不透水層で汚染は止まっていると認識。Q豊洲についても田町水準の調査行うべき。A専門家会議の提言に基づき綿密な調査を行い汚染状況を把握している。



小川くさひこ (民主党)

Q長周期地震動による超高層建築物の構造上の安全確保は。A影響等に関する情報収集に努め、対策試案取りまとめを国に働きかける。首都東京の安全確保に向け積極的に取り組む。Q花粉症発生源対策の概要と成果は。A杉林伐採し花粉少ない杉等に植え替える対策を全国に先駆け開始。森林整備促進し林業再生図る。18年度から21年度末実績は216ヘクタールで30万本の杉を伐採・植え替えた。Q市町村立学校普通教室の冷房化緊急補助事業で市町村への十分な支援を。A多くの市町村は可能な限り前倒しを工夫。実施にあたっては市町村の取組状況踏まえきめ細かく対応



西崎光子 (ネット・み)

Q高校生や大学生等に労働法の基本知識等を。A都内高校に弁護士等派遣。冊子作成し大学生等に配布。Q夜間含め精神障害者が安心して相談支援の充実を。A専門職員配置する区市町村を支援。夜間こころの電話相談事業を17時から22時まで実施。QDV等の相談機関や件数等は。A東京ウイメンズプラザ等で受け付け。件数は21年度約3万5千件。都1万件、区市町村2万2千件、警視庁3千件。

用語解説
*コンパス：東京都若者社会参加ネット「コンパス」のこと。ひきこもり等の若者の社会参加を応援するため、東京都がNPO法人等との協働により支援を行うネットワーク。
*医療観光：医療サービスの受診受療を行う目的で他国を訪れ、併せて観光を行うこと。
*インキュベーション：創業者を支援するための、低コストでオフィスを提供し、あわせて経営支援等を行うこと。
*内部障害者マーク：外見からは分かりにくい心臓疾患等の内部障害のある方の存在を視覚的に示し、理解と協力を広げるために作られたもの。

予算特別委員会 しめくり総括質疑(要旨) 3月7日



増子博樹
(民主党)

Q多くのNPO団体に認定のチャンス与えるためにどうすべきかを考えるべき。**A**都道府県が適切に権限行使できる制度構築を国に求める。**Q**都民税の寄付控除に関する広報は。**A**ホームページや広報誌等で知らせている。新制度実施の場合は区市町村等と連携し行う。**Q**NPO団体等が政策提言行える機会を設ける検討を。**A**都政にかかり持つ多くの方々から幅広く意見を伺う。**Q**日本橋再生をめぐる地元動きと首都高速地下化の所見は。**A**中央区が事務局の協議会立ち上げ等。地下化には事業費や手法等の課題。**Q**三環状道路完成後の都心環状線撤去案を検討する価値あると思うが。**A**長期的な課題と認識。**Q**八ッ場ダムの必要性再検証のため新たな水需要を示すべき。**A**計画と実績に大きな離れが生じていない。**Q**個人住宅含む民間施設での流域対策の現状等は。**A**区市町村と連携し雨水貯留浸透施設の設置促進に取り組む。引き続き区市の計画策定支援や普及啓発の充実で対策推進。**Q**バイク利用者の意見等は。**A**専用駐車場作るべき、駐車スペースな過ぎる等。**Q**バイク駐車場整備の取組等は。**A**19年度から多摩地域で補助金交付事業を3カ年実施や都用地活用で支援。ユーザーの入庫習慣が十分でない等の課題がある。**Q**区市等に整備促進の働きかけを。**A**区市の駐車場整備計画策定時に自動二輪車も計画に位置付けるよう働きかける等。**Q**救急搬送時間に影響を及ぼす背景は。**A**一人暮らし、精神疾患等。**Q**内訳と対応策は。**A**搬送時間に影響及ぼす背景あつたもの25・8%。地域救急会議で地域の実情に応じた仕組みづくりを検討。23年度は身体合併症対応医療機関を都内に4カ所指定。**Q**東京ルールIIとIIIの評価と今後の取組は。**A**救急医療の軽症患者の割合が減少。東京都医師会等と連携し普及啓発に努める。**Q**豊洲の形質変更時届出区域の指定解除に向けた努力は。**A**指定が残っても市場用地としての安全性に全く問題ない。**Q**関係者と築地のまち

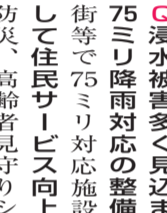
づくりをどう考えていくのか。**A**中央区等と協議し食文化の拠点としての活気にぎわいをどう引き継ぐか等検討。**Q**コンビニ等チェーン店の商店街への加入促進に向けた取組は。**A**商店街の加入促進を図る活動等を支援。



村上英子
(自民党)

Q国が做らすべき都政の政策は。**A**大きな視点でものを捉える確かな具体論を編み出し遂行すること。**Q**東京富裕層の再燃等に繋がりがかねない国の動きへの認識は。**A**都の努力を無にするもの。東京の財源奪う動きは断固阻止するもの。**Q**東京の中長期的な都市像は。**A**21世紀にふさわしい都市モデルを構築し世界で評価される都市に成長。**Q**今後の都市再生を具体的にどう進めるのか。**A**ターミナル駅と周辺市街地の再編を一体的に進める。渋谷駅周辺の取組をモデルに推進。**Q**渋谷駅再編整備との関係者の調整は。**A**都が更に調整にリーダーシップを発揮。**Q**東口駅前広場整備の推進が重要。**A**協議会発足で情報共有図り民間協働の先駆的試みを踏まえ調整を行う。**Q**都用地活用の都市再生ステップアップ・プロジェクトの狙いは。**A**民間資金等生かすつ地元意見も聞き地区全体の魅力向上を目指す。**Q**二ニュージーランド地震から東京の震災対策をどう考えるのか。**A**まず緊急輸送道路沿道建築物の耐震化をしっかり進める。**Q**緊急豪雨対策の取組は。**A**都局を超え迅速、集中的に即効性ある施策を実施。**Q**大江戸線全駅へのホーム柵設置時期は。**A**25年6月完了を目指す。**Q**新宿線のホーム柵は。**A**課題あるため京王電鉄と検討会立ち上げ。**Q**都営地下鉄ホーム点字ブロックは。**A**全駅調査し破損ブロック取り替え完了。**Q**在宅療養の推進は。**A**推進会議でモデル事業検証し具体的方策検討。**Q**医療・介護の連携強化の取組は。**A**在宅療養支援員養成や研修開始。**Q**都立高校改革推進計画は23年度終了。更なる改革を。**A**推進計画の成果検証し改革に取り組む。**Q**スポーツ庁東京2013へ首都大学東京の学生の参加を促すべき。**A**学生の運営参加方法を検討中。

Q浸水被害多く見込まれる危険地域は1時間75ミリ降雨対応の整備すべき。**A**大規模地下街等で75ミリ対応施設整備。**Q**IT技術活用して住民サービス向上検討すべき。**A**医療、防災、高齢者見守りシステム等、行政の様々な分野で区市町村と活用方法検討。**Q**情報関係の拠点形成する都市づくりが重要だ。**A**情報基盤を都市に組み込むこと必要。情報拠点づくりは積極的に取り組む。**Q**既存不適格マンションの改修等、建て替えを進めるため条件や規制の緩和を。**A**総合設計制度の容積率割り増しを更に上乗せ。耐震診断等の補助対象拡充。**Q**狭い敷地のマンション建て替えをま



長橋桂一
(公明党)

ちづくりと一体的に行う誘導策を。**A**住宅政策審議会での議論のあり方議論。今後結果を踏まえ手法検討。**Q**豊島区が地元事業者と一体で取り組むCO2削減スキームを他区市町村へ広げるべき。**A**今後も豊島区を支援し取組成果を積極的に発信。**Q**教師確保し小1プロブレム等に備えた加配措置を。**A**国の動向にかかわらず23年度も都独自で実施。**Q**自立援助ホーム退所後も必要な場合は支援を。**A**退所後も生活相談等実施するホームに独自補助。高校中退後の再出発支援するモデル事業実施。

予算特別委員会 討論(要旨) 3月8日



56いめまami
(民主党)

関係者の合意なき 築地市場豊洲移転に反対!

予算案策定にあたり行った事業評価では、195件を見直して約210億円の財源を確保するとともに、歳出を精査して約890億円の事業費を削減しています。こうした取り組みで基金の取り崩しを最小限に留めた財政運営については、基本的に評価するものです。築地市場の移転については、石原知事の豊洲移転宣言後においても、地元・中央区からの要望が提出されていることや水産仲卸の総代選から理事長選までの経過などを踏まえれば、関係者の合意が得られているとは到底言い難い状況であることは明らかです。よって、豊洲移転案には反対です。また、八ッ場ダムの必要性再検証に間に合うよう新たな水需要を示すよう求めます。

に万全を期すよう求めました。特に予算案に盛り込まれた豊洲新市場への移転整備を着実に実行するのが議会としての責任であります。



清水ひで子
(日本共産党)

福祉最重点の予算に組み替えよ 築地市場移転強行は許されない

都民のくらしが厳しさを増す中で、23年度予算に問われているのは、総力をあげて都民のくらし・福祉を守ることです。しかし知事の提案した予算案は、大型開発を中心とした投資型経費が1兆円以上に膨れあがる一方、福祉、くらしの予算は部分的に都民要望の反映はあるものの、全体として冷たく抑えられています。福祉保健費は過去最高と言いますが、国事業の予算増ともなうもので、知事が誇れるものではありません。この立場から23年度一般会計予算案に反対し、わが党提案の編成替えを求める動議に賛成するものです。市場会計予算には、豊洲移転関連経費約21億円が計上されています。深刻な土壌汚染地に築地市場を移転することは許されません。

3月11日本会議 予算特別委員長報告(要旨)



山下太郎
(民主党)

平成23年度予算案は、「都政の使命を確実に果たし、中長期的に施策を支え得る財政基盤を堅持しながら、東京の新たな活力と成長へと結びつける予算」と位置付けられ、都民の不安を払拭し、活力を取り戻す効果的な取組や東京の可能性を引き出し、新たな成長につなげる戦略的な取組を推進し、将来にわたって積極的な施策展開を支え得る財政基盤を堅持する、を柱に編成されています。予算規模は、一般会計で6兆2360億円、特別会計、公営企業会計を合わせた総額は11兆7642億円でした。本委員会では、3日間にわたり総括質疑を行った後、各常任委員会の部局別質疑の調査を経て、しめくり総括質疑を行いました。質疑においては、行財政運営全般を始め中小企業支援、雇用対策、新銀行東京、築地市場の豊洲新市場への移転、都市基盤の整備、環境対策、福祉・保健医療対策、教育・文化施策、スポーツ振興、防災対策、多摩・島しょ地域の振興、水道事業など様々な都政の重要課題について議論が行われました。こうした質疑経過を踏まえて、予算案は3月8日の委員会において各会派代表委員による討論の後、採決が行われました。一般会計予算など11議案は賛成多数で原案どおり決定されましたが、中央卸売市場会計予算には、少数意見の留保がありました。他の17議案は全会一致で原案どおり決定され、予算の審議を終了しました。



吉田信夫
(日本共産党)

水メジャーが貧困層から反発され途上国から撤退している事実への認識は。**A**一部の国で利益重視の運営があることは承知。**Q**東京ガス田町工場跡地の調査で不透水層が汚染されている事実を認めないのか。**A**不透水層で汚染は止まる。**Q**田町では15メートル下まで汚染されている。豊洲でも同様の深さの調査を。**A**豊洲の不透水層はたまたま上部にある。



中屋文孝
(自民党)

中小企業への更なる支援拡充と 豊洲新市場への移転整備実行を

平成23年度予算は厳しい財政環境が続く中、雇用創出や経済成長に繋がる投資的経費を7年連続して増加させるとともに、都民生活の安全・安心の確保に直結する施策を盛り込んでいます。また、事業評価の一層の強化で効果的に活用し、財政の健全性を確保しました。歳出面では中小企業に対する金融支援や新製品の販路開拓等の経営支援を拡充しました。また、大規模震災対策として緊急輸送道路沿道の建築物の耐震診断や耐震改修助成、緊急豪雨対策として調節池の整備等、災害対策



橋正剛
(公明党)

「福祉・保健」の予算が過去最大 若者雇用や中小企業対策も充実

本予算案は、厳しい財政状況の中、新たな公会計制度を活用し、事業評価など行財政改革に取り組んだ結果、投資的経費は3・3%増となり、景気や雇用にきめ細かく配慮しています。とりわけ福祉・保健分野では、構成比、金額ともに過去最大となっています。特に公明党の主張を反映した、未就職卒業生緊急サポート事業専用窓口の東京しごとセンターへの設置や、中小企業支援として、機械・設備担保融資の更なる充実、高齢者の安心・安全を確保するシルバー交番事業の拡大などを高く評価します。また豊洲新市場整備は、早期移転を強く要望する築地市場業界の意向に真摯に対応するため、早期実現を訴えました。



本会議で報告する山下委員長

用語解説
*東京ルール：救急医療の現場で生じる様々な問題を改善し、より大きな安心を実現するために決められた救急医療の東京ルールのこと。
*都市再生ステップアップ・プロジェクト：都府県が実施する都市再生事業を支援する都府県が有効活用を行うことで周辺開発の誘致を図る事業。

平成23年度予算の概要

知事から提出された平成23年度予算案は、2月17日の本会議において設置された予算特別委員会に付託され、審査が行われました(5~7面参照)。定例会最終日の3月11日、本会議において、予算特別委員長より委員会での審査の経過と結果が報告され(7面参照)、討論ののち採決が行われました。その結果、原案のとおり可決され、平成23年度予算が成立しました。

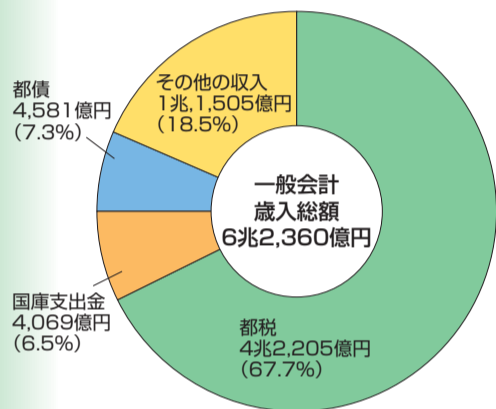
予算の概要は次のとおりです。

財政規模

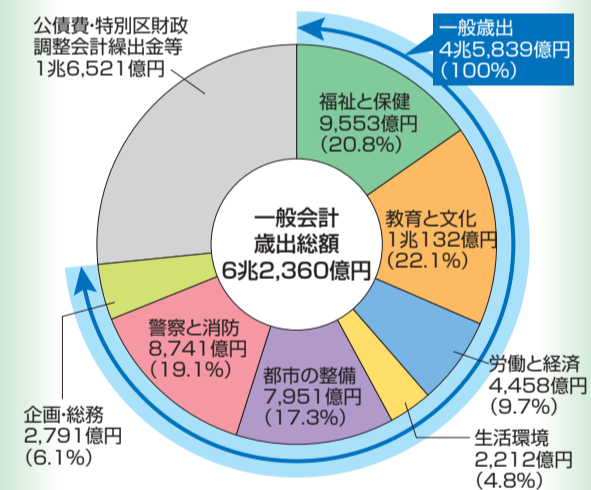
区分	23年度	22年度	増減率
一般会計	62,360	62,640	△0.4%
特別会計	36,390	39,900	△8.8%
公営企業会計	18,892	21,683	△12.9%
合計	117,642	124,223	△5.3%

(単位:億円)

一般会計の歳入内訳



一般会計の歳出内訳



※表及びグラフの計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。

「都議会提供テレビ番組のお知らせ」

テレビ東京(地上デジタル放送7ch、アナログ放送12ch)

TOKYOほっと情報 ~都議会トピックス~

放送予定
5月3日(火・祝)
10:00~10:50



厚生委員会と経済・港湾委員会の活動を紹介します。ぜひご覧ください!

<問い合わせ先>都議会広報課放送係 電話03-5320-7124

平成23年第1回定例会 各会派等の議案への賛否

○賛成 ×反対

件名	会派等名	22年度現在議員数					無所属			審議結果	
		民	自	公	共	ネ	市	創	無		
		52	38	23	8	3	1	1	1		
知事提出議案											
23年度予算	中央卸売市場会計	×	○	○	×	×	○	○	○	可決	
	水道事業会計	○	○	○	×	×	○	○	○	可決	
	一般会計/臨海都市基盤整備事業会計/病院会計/臨海地域開発事業会計	○	○	○	×	○	×	○	○	可決	
	都営住宅等事業会計/用地会計/多摩ニュータウン事業会計/都市再開発事業会計/高速電車事業会計	○	○	○	×	○	○	○	○	可決	
	特別区財政調整会計/地方消費税清算会計/小笠原諸島生活再建資金会計/母子福祉貸付資金会計/心身障害者扶養年金会計/中小企業設備導入等資金会計/林業・木材産業改善資金助成会計/沿岸漁業改善資金助成会計/と場合会計/都営住宅等保証金会計/都市開発資金会計/公債費会計/港湾事業会計/交通事業会計/電気事業会計/工業用水道事業会計/下水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	補22年度予算	一般会計(第2号)	○	○	○	×	○	○	-	可決	
	特別区財政調整会計(第1号)/地方消費税清算会計(第1号)/母子福祉貸付資金会計(第1号)/農業改良資金助成会計(第1号)	○	○	○	○	○	○	-	可決		
	新設	東京都新しい公共支援基金条例/東京都子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金条例	○	○	○	○	○	○	-	可決	
		東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例	○	○	○	×	○	○	○	可決	
		東京都暴力団排除条例	○	○	○	○	○	×	○	可決	
保険業法に基づく特定保険業の認可審査に係る手数料に関する条例		○	○	○	○	○	○	○	可決		
東京都消費者行政活性化基金条例/東京都医療施設耐震化臨時特例基金条例/東京都地域自殺対策緊急強化基金条例/東京都介護基盤緊急整備等臨時特例基金条例/東京都妊婦健康診査支援基金条例/東京都緊急雇用創出事業臨時特例基金条例		○	○	○	○	○	○	-	可決		
東京都立学校設置条例		○	○	○	×	○	×	○	可決		
非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例/東京都職員定数条例/医学系総合研究所の助成等に関する条例/東京都国民健康保険広域化等支援基金条例/東京都児童福祉施設条例/東京都障害者支援施設等に関する条例/東京都身体障害者更生支援施設条例/東京都立総合精神保健福祉センター及び東京都立精神保健福祉センター条例/東京都立病院条例/東京都立職業能力開発センター条例		○	○	○	×	○	○	○	可決		
東京都認定こども園の認定基準に関する条例		○	○	○	○	○	×	○	可決		
一部改正		東京都知事等の給料等に関する条例/東京都知事の給料等の特例に関する条例/東京都附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例/特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例/市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例/都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例/東京都区市町村振興基金条例/東京都人事委員会委員の給与等に関する条例/東京都選挙管理委員の報酬及び費用弁償条例/東京都監査委員の給与等に関する条例/東京都議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例/東京都都税条例/東京都固定資産評価審査委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例/東京都固定資産評価員の報酬及び費用弁償に関する条例/東京都収用委員会委員等の報酬及び費用弁償に関する条例/東京文化会館及び東京芸術劇場条例/東京都体育施設条例/東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例/学校職員の定数に関する条例/東京都教育委員会委員の報酬及び費用弁償に関する条例/都立学校等に勤務する講師の報酬等に関する条例/都立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例/心身障害者の医療費の助成に関する条例/東京海区漁業調整委員会委員及び東京都内水面漁場管理委員会委員の報酬及び費用弁償に関する条例/東京都海上公園条例/東京都労働委員会委員の報酬及び費用弁償に関する条例/都民の健康と安全を確保する環境に関する条例/東京都自然公園条例/東京都立公園条例/東京都廃棄物条例/警視庁の設置に関する条例/東京都公安委員会委員の報酬及び費用弁償に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		東京都中山間地域等農業活性化支援基金条例	○	○	○	○	○	○	-	可決	
	東京都婦人保護施設条例	○	○	○	×	○	○	○	可決		
	契約	中央環状品川線南品川換気所建築工事請負契約/環2地下トンネル(仮称)築造工事(22-1環2汐留工区)請負契約	○	○	○	×	○	×	-	可決	
		都立板橋学園特別支援学校(仮称)(22)改築工事請負契約/東京芸術劇場(22)改修工事請負契約/東京消防庁金町消防署庁舎(22)新築工事請負契約/東京芸術劇場(22)改修電気設備工事請負契約/東京芸術劇場(22)改修空調設備工事請負契約/警視庁鮫洲運転免許試験場庁舎棟(22)改築空調設備工事請負契約/白子川地下調節池工事(その5)請負契約/古川地下調節池取水施設工事請負契約	○	○	○	○	○	○	-	可決	
		地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター定款の変更	○	○	○	×	○	○	○	可決	
	事件	包括外部監査契約の締結/公立大学法人首都大学東京が徴収する料金の上限の認可/地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターが徴収する料金の上限の認可/平成23年度の連続立体交差事業の実施に伴う費用の関係特別区・市の負担/平成22年度の連続立体交差事業の実施に伴う費用の関係特別区・市の負担の変更	○	○	○	○	○	○	○	可決	
		東京都収用委員会委員の任命(池田真朗、岩谷真)/東京都収用委員会予備委員の任命(岩崎隆)	○	○	○	○	○	○	-	同意	
	議員提出議案										
	意見書	鉄道駅における可動式ホーム柵等の整備促進/大気汚染による健康被害に対する総合的な対策	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
決議	工業用水道料金の減免措置	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	

【略称説明】民…都議会民主党、自…東京都議会自由民主党、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議会議員団、ネ…都議会生活者ネットワーク・みらい、市…無所属(自治市民'93)、創…無所属(都議会日本創新党)、無…無所属(無所属) (平成23年3月11日現在)

平成23年第2回 定例会の予定

6月28日	開会(本会議)
7月5日	代表質問(本会議)
日程が変更になりました	
7日~13日	次期選挙
13日	閉会(本会議)

TOKYO MX(地上デジタル放送9ch、アナログ放送14chほか)で本会議の様を生中継・ダイジェストで放送します。



「都議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、都の施設や区市町村の窓口、図書館、都営地下鉄駅構内などにも置いています。また、都議会ホームページではPDF形式やHTML形式(音声付き)がご覧になれます。

会派等構成変わる

平成23年3月7日付で、花輪ともふみ議員が都議会民主党を退会し、同日付で「無所属」を結成しました。これにより会派等構成は次のとおりとなりました。

都議会民主党	51人
東京都議会自由民主党	38人
都議会公明党	23人
日本共産党東京都議会議員団	8人
都議会生活者ネットワーク・みらい	3人
無所属(自治市民'93)	1人
無所属(都議会日本創新党)	1人
無所属(無所属)	1人

●定数177人/現員126人・欠員1人 (平成23年3月11日現在)

国会・政府への意見書(要旨)

■鉄道駅における可動式ホーム柵等の整備促進に関する意見書
鉄道事業者による可動式ホーム柵等の早期整備に向けて、次の事項を実現するよう強く要請する。
1 鉄道事業者に対し、可動式ホーム柵等の整備促進を指導すること。
2 鉄道事業者に対し、それぞれの路線における整備目標と整備計画を早期に策定するよう指導すること。
3 可動式ホーム柵等の整備を推進するため、コスト削減を図るための技術開発の支援等を行うこと。
■大気汚染による健康被害に対する総合的な対策に関する意見書
国の責任において、大気汚染による健康被害に対する総合的な救済策を検討し、実効性ある対策を講ずるよう強く要請する。

平成23年第2回

定例会の予定

6月17日	開会（本会議）
23日	代表質問（本会議）
24日	一般質問（本会議）
27～29日	常任委員会
7月1日	閉会（本会議）